（様式①）

事 業 計 画 書 目 次

［環境創造局］　8款　2項　3目　（単位：千円）

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減（2−元）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	生物多様性保全推進事業（調査）	7,191	5,945	9,458	0	△ 2,267	5,945	○	
2	豊かな海づくり事業	1,569	1,369	3,150	0	△ 1,581	1,369	○	
3	都市の暑さ対策調査研究事業	1,161	1,161	2,213	0	△ 1,052	1,161	○	
4	試験検査・環境危機管理対策事業	9,621	6,520	9,837	6,888	△ 216	△ 368		
5	機器保守管理運営費	41,488	29,388	47,385	37,285	△ 5,897	△ 7,897		
6	管理運営費	112,365	112,310	111,670	111,621	695	689		
	計	173,395	156,693	183,713	155,794	△ 10,318	899		

(様式②－1)　令 和 2 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

[環境創造 局 環境科学研究所]

事業名
8款　2項　3目
生物多様性保全推進事業（調査）

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
12	4

令和元年度事業評価書番号	1
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	環境保全基金繰入金	諸収入	市債	一般財源
令和２年度	7,191	0		0	1,246		5,945
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	9,458			8,212	1,246		0
増△減	△ 2,267	0	0	△ 8,212	0	0	5,945

	歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	8,540	9,537	7,487
	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	8,003	9,833	7,151
	市債＋一般財源	0	0	0

	歳出	令和３年度	令和４年度
予算	事業費	9,832	9,832
	市債＋一般財源	8,546	8,546

方針に関する決裁　種別()
有（　　　　　）・無（○）

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

1 生物生息状況モニタリング調査：
　①横浜市内海域で生物の生息状況調査(秋季・冬季) を行い、生物指標によって海域の水質を評価します。
　②陸域の生物生息状況調査を行い、生物多様性関連施策に役立てます。
　③市内全校の小学生を対象とした生き物調査を実施し、広域的な生物生息状況を把握し生物多様性関連施策に役立てます。
　④河川の多自然整備等による河川環境の改善効果を検証するため、アユなどの生息状況の調査研究を実施します。

2 生物環境情報整備事業：　既存の生物生息状況調査結果と、横浜市の各部署が行った環境調査結果について一元的な情報として取りまとめ、生物生息情報のデータベース化を進めます。

【実績及び今後見込み】

1 生物生息状況モニタリング調査

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	R元年度見込	R２年度見込	中計目標値	R3年度見込
海域生物相調査	○（秋・冬）	○（春・夏）	—	—	○（秋・冬）	陸域・水域合計114地点	○（春・夏）
河川域生物相調査	—	—	○（冬）	○（夏）	—		—
陸域生物調査	3地点	3地点	3地点	3地点	3地点		3地点
市民協働調査（参加児童数）	162校 10,984人	189校 13,095人	181校 11,517人	200校 15,000人	200校 15,000人	—	200校 15,000人

2 生物環境情報整備事業

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	R元年度見込	R２年度見込	中計目標値	R3年度見込
局内情報収集	実施	実施	実施	実施	実施	—	実施
全庁的情報収集	実施	実施	実施	実施	実施	—	実施
情報のデータベース化・公開	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	—	一部実施

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差引	説明
陸域・水域生物相調査	7,979	6,000	△ 1,979	水域は海域生物相調査
市民協働調査	160	160	0	市民協働調査印刷製本費
事務費	1,319	1,031	△ 288	消耗品費、小冊子製作費
合計	9,458	7,191	△ 2,267	

【 事業スケジュール 】

1 生物生息状況モニタリング調査

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
海域生物相調査	← モニタリング調査、報告書作成 →											
陸域生物調査	← モニタリング調査 →											
市民協働調査		←学校調整、調査票配布・回収→			← 集計・解析・公表 →							

2 生物環境情報整備事業

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
情報収集	← 実施 →											
データベース化	← 検討・調整 →									←データ公開→		
図鑑作成※	← 検討・調整デザイン制作・印刷 →											

【 事業開始年度 】

海域生物相調査：昭和48年度、陸域生物調査：平成23年度、市民協働調査：平成24年度、生物環境情報整備事業：平成22年度

【 根拠法令 】

生物多様性基本法、生物多様性国家戦略2012-2020、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜市生物多様性保全再生指針、横浜市生物多様性地域戦略策定の基本的な考え方について(答申)
横浜市地球温暖化対策実行計画

【 根拠とするデータ等 】

レッドデータブック（環境省編）、河川環境データベース（水情報国土データセンター）、横浜の川と海の生き物

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	百瀬　英雄	蓮野　智久	七里　浩志

（　環境創造　局 －　　）

(様式②－1)　　令 和 2 年 度 事 業 計 画 書 （局・統 括 本 部）

［ 環境創造 局 環境科学研究所

事業名
8款　2項　3目
豊かな海づくり事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
12	5

令和元年度事業評価書番号	2
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳 国	県	環境保全基金繰入金	諸収入	一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	1,569	0		0	200		1,369
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	3,150			3,150	0		0
増△減	△ 1,581	0	0	△ 3,150	200	0	1,369

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	3,855	334	3,546
予算	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	321	284	5,531
決算	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	200	200
予算	市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁　種別()
有（　　　　　）・無

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

横浜港の水質は、公共下水道の整備や工場排水の規制などにより大幅に改善しましたが、近年は横ばい状態にあり、赤潮や貧酸素海域、悪臭の発生などの課題も残されています。

平成29年度まで山下公園前海域で実施してきたJFEスチール株式会社との共同研究の結果、スラグ等による浅場造成により生物が増加し、水質浄化に寄与することがわかってきました。この共同研究の結果を整備指針として取りまとめたところです。さらに浅場造成範囲の拡大を目指していくにあたり、今後もこのスラグ等が生物付着基盤（生物の隠れ処やすみか）としての機能を維持しているかどうか調査を継続する必要があります。水域占用許可の期間継続のためにも調査による現況確認が必要です。

また、横浜において市民が触れることのできる海が少なく市民から海が遠い存在であることから、市民が海に親しむきっかけづくりの一環として、道路や公園等から望むことのできる海辺を紹介する「臨海散歩マップ」の作成に向けた現地調査、地図作製、掲載許可申請等を実施します。

野島海岸ではこれまでイベント「金沢水の日」への参加・後援を実施してきましたが、あわせて海岸に漂着し問題になっているアオサについて現況の把握を行います。

【実績及び今後見込み】

≪元年度までの主な成果≫

(1)山下公園前海域での水質浄化の検証、有識者による懇談会，市民ワークショップを実施
(2)出前講座、イベント等へのブース展示を実施、山下公園前海域の部分浄化実験区域でのトライアスロン大会の実施
(3)市内海岸線の現況を把握し、海域浄化を推進する候補地の選定。候補地に適した浄化方法の検討
(4)民間企業との共同研究、浅場造成のモデルケース等でのモニタリング調査（年4回程度）を定期的に実施し、結果を取りまとめた
(5)航空写真及び現地踏査により、野島海岸の砂浜状況の把握のため基礎データの収集

≪2年度計画≫

(1)山下公園前海域における水中撮影によるモニタリング調査（年1回）
(2)出前講座、イベント出展等啓発活動、トライアスロン大会等の海面利用団体との連携
(3)「臨海散歩マップ」作成に向けた現地調査・地図作製・掲載許可申請等
(4)野島海岸に漂着したアオサの現況把握

【 事業費の内訳 】　（単位：千円）

	元年度	2年度	差引	説明
需用費	69	169	100	
委託料	3,081	1,400	△ 1,681	モニタリング調査を水中撮影のみとしたことによる減
合計	3,150	1,569	△ 1,581	

【 事業スケジュール 】

項目		令和2年度 上半期前	上半期後	下半期前	下半期後	令和3年度
①山下公園前での調査水中撮影によるモニタリング調査	・水中カメラを用いた撮影	水中撮影によるモニタリング調査 →				
		他部署（港湾局等）との実装に向けた調整 ←→				
③ＰＲ活動 市民の皆様が海に触れ合うきっかけをつくり、横浜市の海の活動等を知っていただく	・イベント等の参加により海に触れるきっかけづくり	（通年）				
④「臨海散歩マップ」作成に向けた調査	・現地調査、地図作製、掲載許可申請等	現地調査、地図作製、掲載許可申請等				冊子印刷・配布
⑤野島海岸に漂着したアオサの現況把握	・野島海岸の現況把握	（通年）				

【 事業開始年度 】

平成31年度（平成20～27年度「きれいな海づくり事業」、平成28～30年度「山下公園前海域水質浄化事業」）

【 根拠法令 】

生物多様性国家戦略2012-2020、海洋生物多様性保全戦略、横浜市中期４か年計画、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜市環境管理計画、横浜市地球温暖化対策実行計画

【 根拠とするデータ等 】

平成29年度東京湾環境調査 調査結果報告書、横浜市環境管理計画年次報告 資料編 赤潮発生回数

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	百瀬　英雄	蓮野　智久	潮田　健太郎

（　環境創造　局 －　　）

(様式②－1)　令 和 ２ 年 度 事 業 計 画 書 (局・統 括 本 部)

[環境創造 局 環境科学研究所]

事 業 名
８款　２項　３目
都市の暑さ対策調査研究事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号
10	2
12	3

令和元年度事業評価書番号	3
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	環境保全基金繰入金		市債	一般財源
令和２年度	1,161	0		0			1,161
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	2,213			2,213			0
増△減	△ 1,052	0	0	△ 2,213	0	0	1,161

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	3,041	5,103	4,116
	市債＋一般財源	3,041	2,970	2,000
決算	事業費	2,582	4,731	3,967
	市債＋一般財源	2,582	2,700	1,917

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	1,500	1,500
	市債＋一般財源	1,500	1,500

方針に関する決裁　種別()
有 (　　　　　) ・ 無(○)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

【①市内気温観測】市内の温暖化・ヒートアイランド状況把握のため、44か所で夏季気温観測を実施する。また年間データを収集・活用するための検討を実施する。

【②市民の快適空間創造のための熱環境調査】人が多く集まる市街地等での暑さの実態調査や、暑さ対策を導入した公園等に対して熱環境緩和効果の検証を実施し、それらの結果を基に庁内での暑さ対策に活用する。また、地上だけでなくドローンを用いて上空からの熱環境調査を実施する。

【③庁内に向けた技術支援】温暖化・ヒートアイランドの状況及び対策の普及啓発を支援するため、庁内に対し赤外線サーモカメラの貸出等を実施する。

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R２年度見込み	R３年度見込み
①市内気温観測地点	44か所	44か所	44か所	44か所	44か所	44か所
②市民の快適空間創造のための熱環境調査	熱放射特性調査 人工日除け等	熱放射特性調査 熱線再帰フィルム等	熱環境調査 ドローン調査	熱環境調査 ドローン調査等	熱環境調査	熱環境調査
③庁内に向けた技術支援	11部署	４部署	５部署	３部署	５部署	５部署

【 事業費の内訳 】

	元年度	2年度	差　引	説　明
①市内気温観測	1,329	471	△ 858	消耗品費、会費及び負担金
②市民の快適空間創造のための熱環境調査	413	338	△ 75	消耗品費、手数料、保険料
③庁内に向けた技術支援(赤外線サーモカメラ活用)	471	352	△ 119	使用料及び賃借料、一般備品費
合　計	2,213	1,161	△ 1,052	

【 事業スケジュール 】

	2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月
①市内気温観測	気温観測 → (通年)	温度計動作確認 →				設置・回収 →	夏季データ解析・まとめ →					
②市民の快適空間創造のための熱環境調査	調査準備 →			調査実施 →			結果まとめ・成果発表 →			関係課との調整 →		
③庁内に向けた技術支援	機材準備 →			貸出 →								

【 事業開始年度 】

平成14年度　市内小学校等の百葉箱14か所で温度観測を開始、平成17年度「横浜市ヒートアイランド対策取組方針」策定

【 根拠法令 】

気候変動適応法、地球温暖化対策の推進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律、
ヒートアイランド対策大綱、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市環境管理計画、
横浜市気候変動適応方針、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市ヒートアイランド対策取組方針

【 根拠とするデータ等 】

横浜市内の気温観測結果（R元年７-８月）、各種暑さ対策技術の効果検証データ

	課長	係長	係
本資料は、公正･適正に作成しました。	百瀬　英雄	石原　充也	佐藤　玲子

(環境創造　局 －　)

(様式②－1)　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

［ 環境創造 局 環境科学研究所］

事　業　名
８款　２項　３目
試験検査・環境危機管理対策事業

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	4
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財　源　内　訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	9,621	1,300		1,801			6,520
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	9,837	1,300		1,649			6,888
増△減	△ 216	0	0	152	0	0	△ 368

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	11,648	10,701	10,239
	市債＋一般財源	8,756	7,885	7,423
決算	事業費	11,932	12,391	11,616
	市債＋一般財源	10,876	11,374	9,501

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	9,837	9,837
	市債＋一般財源	6,520	6,520

方針に関する決裁　種別()
有（　　　　　）・無 (circled)

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

・大気、水、アスベスト等の行政検体の試験検査の実施、災害時等の緊急事態に対応した、簡易測定器の補充、環境汚染の実態、原因に関する調査研究。

・市内の下水汚泥等の放射能測定。　・マイクロプラスチックなどの市重点分野の調査分析

・地盤沈下の常時監視、地下水位の定点観測、地盤情報の収集・整理と「地盤View」での情報提供。

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込み	R２年度見込み	R３年度見込み
試験検査	1,034	1,222	1,073	1,752	1,106	1,036
大気分析	108	158	142	774	150	150
水分析	756	813	770	770	770	700
固形物(アスベストを含む)	119	185	84	114	94	94
生物	3	3	12	12	12	12
ダイオキシン類	48	46	46	46	34	34
マイクロプラスチック(有害化学物質分析)	－	5	8	10	10	10
マイクロプラスチック(組成分析)	－	12	11	26	36	36
環境省委託事業(化学物質リスク管理に関する研究)	46	58	63	63	63	63
酸性雨モニタリング調査	降雨回数:75	降雨回数:67	降雨回数:80	月一採水:12	月一採水:12	月一採水:12
浮遊粒子状物質実態調査	33	68	180	30	0	0
放射能測定	370	221	160	160	160	160
地盤Viewの総アクセス件数	69,705	80,507	66,000	90,000	90,000	90,000

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差　引	説　　明
旅費	19	19	0	
消耗品費	8,143	7,575	△ 568	
消耗品費(放射能測定)	1,116	1,039	△ 77	
光熱水費	26	26	0	
委託料	100	510	410	R1:地盤観測機器点検、R2:地盤View追加記載
手数料	317	335	18	
使用料及び賃借料	35	35	0	
会費及び負担金	81	82	1	
合　　計	9,837	9,621	△ 216	

【 事業スケジュール 】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
試験検査	大気分析												
	水分析												
	固形物(アスベストを含む)												
	生物												
	ダイオキシン類(マイクロプラスチックを含む)												
	排水分析												
緊急時簡易測定													
環境省委託事業(化学物質リスク管理に関する研究)													
酸性雨モニタリング調査													
浮遊粒子状物質実態調査													
放射能測定													
地盤View													

【 事業開始年度 】

地盤データは昭和48年度、地盤VIEWは平成14年度、大気環境中アスベストは平成17年度、ダイオキシン類は平成10年度、酸性雨モニタリング調査は昭和59年度、その他は昭和51年度から実施している。

【 根拠法令 】

(1) 大気、水等の試験検査

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律、土壌汚染対策法、横浜市生活環境の保全等に関する条例、ゴルフ場で使用される農薬による水質汚濁の防止に係る暫定指導指針

(2) ダイオキシン類の試験検査

ダイオキシン類対策特別措置法、土壌汚染対策法、横浜市焼却炉に関するばい煙・ダイオキシン類対策指導要綱、海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律、横浜市生活環境の保全等に関する条例等

(3) その他

横浜市危機管理指針、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画、横浜市緊急事態等対処計画、災害時における環境調査マニュアル(横浜市環境科学研究所)、大気汚染防止法、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)、横浜市生活環境の保全等に関する条例、放射性物質汚染対処特措法、地盤沈下監視ガイドライン(環境省通知)、農薬の使用に係る環境保全協定

【 根拠とするデータ等 】

地質・土質調査報告書(地盤View追加) 、環境管理計画年次報告書、環境省・化学物質と環境

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	百瀬英雄	石原　充也	福田　好史

（　環境創造　局 ー　　）

(様式②－1)　　　　　令　和　2　年　度　事　業　計　画　書　(局・統 括 本 部)

［　環境創造 局 環境科学研究所］

事　業　名
8款　2項　3目
機器保守管理運営費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	5
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区　分	金　額	財源内訳 国	県	諸収入		一般財源等 市債	一般財源
令和２年度	41,488	0		12,100			29,388
補助事業							
単独事業		補助率　　%					
令和元年度	47,385			10,100			37,285
増△減	△ 5,897	0	0	2,000	0	0	△ 7,897

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	30,482	32,881	41,973
	市債＋一般財源	30,482	32,881	35,873
決算	事業費	31,007	33,131	40,750
	市債＋一般財源	31,007	32,881	38,943

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	48,152	44,129
	市債＋一般財源	36,052	32,029

方針に関する決裁　種別()
有（　　　　　）・無（○）

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

環境科学研究所では、市の環境施策を推進するため、各種の調査・研究、行政検体の分析、自動測定器の校正・検定等の業務を行っています。これらの業務に伴う各種の分析結果やデータは、極めて正確・精密であることが要求されます。最近の精密分析装置は、操作・分析・解析等にコンピュータ制御等による自動化が進むとともに、分析技術の進歩によりモデルチェンジのサイクルが早まっています。このような変化に対応しつつ、計画的、効率的な機器更新を行い、またそれら機器の保守管理、整備等を行います。

【実績及び今後見込み】

【 事業スケジュール 】

機器設置名		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
自動測定器標準ガス調整装置		廃止					
分光光度計		更新(H24～H29)	買い取り(H29.10)				
水銀分析装置		更新(H27.3～H34)					
農薬分析装置	GC/MS	再リース(H27.10～)		更新(H30.10～)			
	HPLC(＋FPD)	更新(H27.3～H34)					
GC-FPD(＋ECD)		更新(H27.3～H34)					
原子吸光分析装置		買取					
ガスクロマトグラフ質量分析計	(大気)	再リース(H27.10～)		更新(H30.10～)			
	(水質)	更新(H24.8～H31)			再リース(R1.8～)		
電子顕微鏡		再リース(H23～H28)	更新(H28.10～)				
ダイオキシン分析装置		再リース(H25.9～H29)	更新(H29.9～)				
ICP分析装置	ICP/MS	H24.3終了					
	ICP発光	更新(H27.10～H34)					
イオンクロマトグラフ		更新(H23.7～H30)		再リース(H30.7～)			新規
質量分析装置(LC-MS)		再リース(H26.10～)				更新検討(R2.10～)	
大気等サンプリング装置		新規(H26～H30)			買取		
薬品管理システム		買取					新規リース(R3.4～)

【 事業費の内訳 】　　年度別事業費（千円）

機器設置名		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
分光光度計		155	86	0	0	0	0
水銀分析装置		394	394	394	394	394	394
農薬分析装置	GC/MS	1,062	1,163	993	1,750	1,741	1,741
	HPLC	2,050	1,747	1,647	1,647	1,368	1,368
GC-FPD(＋ECD)		993	993	993	1,417	993	993
原子吸光分析装置		0	0	0	0	0	0
ガスクロマトグラフ質量分析計	(大気)	2,214	1,987	5,283	11,165	10,985	10,985
	(水質)	2,869	2,837	2,919	607	159	1,359
電子顕微鏡		7,085	11,979	13,940	13,075	13,675	13,075
ダイオキシン分析装置		4,043	7,103	8,871	10,465	6,688	10,621
ICP発光		3,018	3,210	3,137	3,137	1,876	3,137
イオンクロマトグラフ		2,663	2,746	1,344	902	767	767
FT-IR		0	0	0	0	500	500
質量分析装置(LC-MS)		834	761	750	750	330	0
大気等サンプリング装置		401	317	317	0	0	0
薬品管理システム		0	0	0	0	0	600
純水製造装置		102	94	85	85	0	0
PM2.5ﾁｬﾝﾊﾞｰ		133	0	0	0	0	0
修繕費		2,366	1,200	1,200	1,200	1,500	1,500
備品費・手数料		100	100	100	791	512	1,112
合計		30,482	36,717	41,973	47,385	41,488	48,152

【 事業開始年度 】

昭和51年4月

【 根拠法令 】

環境基本法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、横浜市生活環境の保全等に関する条例

【 根拠とするデータ等 】

地質・土質調査報告書(地盤View追加)、環境管理計画年次報告書、環境省・化学物質と環境

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	百瀬　英雄	石原　充也	福田　好史

（　環境創造　局 ー　　）

(様式②－1)　令和２年度事業計画書（局・統括本部）

［ 環境創造 局 環境科学研究所］

事業名
８款　２項　３目
管理運営費

特記事項	
中期計画-３８の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-３８の政策	
政策番号	主な施策番号

平成元年度事業評価書番号	6
平成元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和２年度	112,365	0		55			112,310
補助事業							
単独事業		補助率　%					
令和元年度	111,670			49			111,621
増△減	695	0	0	6	0	0	689

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	112,664	108,793	110,740
	市債＋一般財源	112,610	108,744	110,682
決算	事業費	111,540	109,604	109,881
	市債＋一般財源	111,537	109,602	109,880

歳出		令和３年度	令和４年度
予算	事業費	112,000	112,000
	市債＋一般財源	111,945	111,945

方針に関する決裁　種別()
有（　　　　　）・無（無に〇）

【 事業の目的・必要性及び令和２年度実施内容 】

1　事業目的

効率的な施設設備の維持・管理・保全を行い、安全かつ良好な執務環境を確保する。

2　事業内容

(1)施設設備の維持管理に必要な委託および修繕を執行する。
(2)その他業務に必要な物品を購入し、経費を執行する。
(3)職員等に係る庶務全般を行う。

3　施設概要　　所在地　　横浜市神奈川区恵比須町１番地　　（地上５階建の５階　延べ床面積２，０２６㎡）

4　組織・人員構成

（元年9月現在）

	人員
責任職	4
庶務	3
環境測定	16
調査研究	9
再任用職員	2
嘱託員	1
計	35

【 実績及び今後見込み 】

研究所の賃借や空調設備の保守管理など、必要不可欠な経費が大部分を占めており、同程度の執行額が見込まれる。

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差引	内訳
施設賃借、保守管理	89,895	91,213	1,318	施設賃借料、委託料、修繕料
その他経費執行	17,257	16,907	△ 350	消耗品費、光熱水費等
庶務	620	618	△ 2	旅費
会計年度任用職員経費	3,898	3,627	△ 271	報酬、共済費、費用弁償
合計	111,670	112,365	695	

【 事業開始年度 】

昭和５１年４月１日

【 根拠法令 】

横浜市環境科学研究所規則・横浜市生活環境の保全等に関する条例・大気汚染防止法・水質汚濁防止法・騒音規制法・
下水道法・横浜市下水道条例・消防法・労働安全衛生法・振動規制法・ダイオキシン類特別措置法等

	課長	係長	係
本資料は、公正・適正に作成しました。	百瀬　英雄	宮本　千鶴子	中島　健一郎

（　環境創造　局 －　　）